

計算書類

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,751	流動負債	8,280
現金及び預金	607	電子記録債務	657
受取手形	24	買掛金	2,854
電子記録債権	1,368	未払金	690
売掛金	8,673	未払費用	2,475
商品及び製品	620	未払法人税等	231
仕掛品	2,017	製品保証引当金	44
原材料	537	前受金	1,238
前渡金	105	預り金	51
前払費用	21	その他	41
親会社預け金	1,977	固定負債	1,042
未収還付消費税	489	退職給付引当金	1,008
その他	313	役員退職慰労引当金	28
固定資産	3,912	その他	6
有形固定資産	1,301	負債合計	9,322
建物	527	(純資産の部)	
機械及び装置	268	株主資本	11,340
工具器具備品	290	資本金	400
土地	167	資本剰余金	100
その他	50	その他資本剰余金	100
無形固定資産	221	利益剰余金	10,840
ソフトウェア	115	利益準備金	100
その他	105	その他利益剰余金	10,740
投資その他の資産	2,390	別途積立金	10,395
長期前払費用	0	繰越利益剰余金	345
前払年金費用	817		
繰延税金資産	1,481		
その他	92		
		純資産合計	11,340
資産合計	20,662	負債・純資産合計	20,662

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		22,260
売上原価		18,902
売上総利益		3,358
販売費及び一般管理費		3,938
営業損失		△ 580
営業外収益		
受取利息	0	
源泉税還付金	6	
固定資産売却益	0	
備品売却益	1	
補助金収入	3	
その他	3	14
営業外費用		
支払利息	1	
為替差損	1	
固定資産除却損	1	
固定資産撤去費用	6	
製品延納対策費用	99	
その他	1	109
経常損失		△ 675
税引前当期純損失		△ 675
法人税、住民税及び事業税	260	
法人税等調整額	△ 679	△ 420
当期純損失		△ 255

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	400	100	100	100	9,437	4,696	14,232	14,732	14,732	
当期変動額										
剰余金の配当						△ 624	△ 624	△ 624	△ 624	
会社分割による減少						△ 2,513	△ 2,513	△ 2,513	△ 2,513	
当期純損失						△ 255	△ 255	△ 255	△ 255	
別途積立金の積立て					959	△ 959	-	-		
当期変動額合計					959	△ 4,351	△ 3,392	△ 3,392	△ 3,392	
当期末残高	400	100	100	100	10,395	345	10,840	11,340	11,340	

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・半製品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の無償保証期間内の費用支出に備えるため、サービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度について年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため、当該超過額 817 百万円を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給取扱基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,000 株	—	—	8,000 株

(2) 配当金に関する事項

・ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2023年6月28日 株主総会	普通株式	624 百万円	78,000 円	2023年 3月31日	2023年 6月29日

- ・ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの該当ありません。